

新科目「公共」の公共性に関する一考察（1） —学習指導要領と中教審答申の考察を中心に—

村上 純一*

A Study of the ‘Public Nature’ of the New Subject ‘The Public Sphere’ (1) —Focusing on the Course of Study and Reports of the Central Council for Education

Junichi MURAKAMI

The new course of study of high school that will be implemented in 2022 now includes the new subject ‘The Public Sphere.’ Because voting rights were granted to 18-year-olds in 2015, the new subject ‘The Public Sphere’ is seen as the core of citizenship education, which promotes the political participation and social participation of young people. However, given the varied meanings of ‘the Public Sphere,’ there is another aspect of ‘Public Nature’ that is included in this new subject ‘The Public Sphere.’ Based on descriptions of the Course of Study and analysis of the Reports of the Central Council for Education, this paper reveals that ‘common’ and ‘openness’ are the key words of the new subject of ‘The Public Sphere.’

Keywords : Civics, the new subject ‘The Public Sphere’, Public Nature, Course of Study,
Reports of the Central Council for Education
公民科、科目「公共」、公共性、学習指導要領、中教審答申

I はじめに

2020年代に入り、全国の小・中・高等学校では新しい学習指導要領が本格実施の時を迎えている。2019年末に中国湖北省で初めて発見された新型コロナウイルス感染症はその後拡大の一途を辿り、本稿執筆時（2021年10月）においても一向に収束の兆しは見えていないが、そうした未曾有の“コロナ禍”において全国の学校では様々な難しい対応を迫られているにもかかわらず、新学習指導要領は当初の予定通りに本格実施が進められている。小学校ではまさに新型コロナ対応の初年度である2020年度から、中学校では2021年度から本格

実施となり、高等学校でも2022年度から年次進行で新学習指導要領が本格実施となる予定である。

この新しい学習指導要領は、2014年11月20日に当時の下村博文文部科学大臣によってなされた諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」を受けて2016年12月21日に出された中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」で基本方針が示され、小学校、中学校は2017年3月に、高等学校は2018年3月に告示がなされたものである。「Society5.0」や「第4次産業革命」といった言葉が飛び交い、これまで以上に未来予測が困難な時代を迎える中で、小中高すべての学校段階、すべ

* むらかみ じゅんいち 文教大学人間科学部人間科学科

ての教科・領域に共通するポイントとして以下の4点が挙げられている。すなわち、①すべての教科の内容や目標を整理する3本の柱としての「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の提示、②「主体的・対話的で深い学び」の観点からの授業改善、③教科等横断的な視点を踏まえて教育内容や時間を適切に配分する「カリキュラム・マネジメント」の確立、④「社会に開かれた教育課程」¹の実現、である。(合田2019、奈須2017など)

この新しい学習指導要領における教科・領域の変化をみてみると、小学校段階においては、従来は5年生・6年生で行われてきた週1時間の「外国語活動」が3年生・4年生に下ろされ、5年生・6年生では週に2時間の教科「外国語」の授業が導入されたことや、各教科の中で学ぶものとされ新しい教科が設けられたわけではないものの「プログラミング的思考」の学習が必修化されたことが見て取れる。一方、高等学校段階では地理歴史科、公民科といった義務教育段階における「社会科」に相当する教科での科目再編が目目される。地理歴史科は必修科目として「歴史総合」・「地理総合」が設けられ選択科目として「日本史探求」・「世界史探求」・「地理探求」が設けられたこと、公民科では従来の「現代社会」が廃止されて新たに必修科目「公共」が設定されたことが再編の内容である。

このうち本稿で特に注目するのは、公民科の新設必修科目「公共」である。詳細は後述するが、この新科目「公共」にはその開設が明らかになった当初から大きな期待が寄せられており、とりわけ2015年の公職選挙法改正に伴う選挙権年齢の引き下げ、いわゆる「18歳選挙権」の成立との関連で、若者の政治参加意識を高めるための起爆剤となることが期待として語られる場合が多くみられる(小玉2017など)。高校3年生になれば実際に選挙権を有する生徒が教室にいることが当たり前となり、そうした選挙の投票のみならず、より積極的な政治参加を促進するための場として新科目「公共」には大きな期待が寄せられていることになる。

しかし、こうした政治参加や、あるいは主権者

教育といった取り組みと、「公共」という言葉からイメージされるものが容易に結びつけられるかと考えると、必ずしもそうではない側面も小さくないものと思われる。「公共」という言葉を伴って容易に連想される語として、たとえば「公共の場」や「公共の福祉」といったものが挙げられるが、これらから積極的な政治参加や主権者としての権利行使などがまずイメージされるかということ、むしろ「秩序の維持」や「義務や責任を果たすこと」といった要素の方がイメージされやすいのではなからうか。また、投票を通じた政治参加ということであれば、そもそも18歳選挙権が議論される前段階として日本国憲法の改正手続きにおける国民投票の投票権者が満18歳以上と定められたことがあり、これが定められたのは2007年5月のことであって、国政選挙時の投票権年齢をこれに揃えるべく検討が進められることもその時点で明記されていたものである(新藤2016など)。最新の学習指導要領の1つ前、2020年代に入り本格実施が進められている学習指導要領の1つ前のものが告示されたのは2008 / 2009年のことであり、投票権年齢の引き下げを契機とする政治参加の促進や、そのための「場」を初等中等教育の中で構築することについてはその2008 / 2009年改訂学習指導要領の時点で検討が進められていても決して不思議ではなかったといえる。新科目「公共」に期待され求められているものを若者の政治参加促進を中心とした主権者教育と措定してよいのか、検討の余地は少なからずあり得るといえる。

こうした関心に基づき、本稿は新科目「公共」について、その科目名に込められた「公共」性を問うことを主題とするものである。はじめに新科目「公共」に関する先行研究および「公共性」に関する先行研究を概観したのち、学習指導要領の記述、さらにはその基本方針を示した2016年12月の中央教育審議会答申の記述から、新科目「公共」に対してその立案者たちが何を期待し、またどのような教育を行う場とすることを意図しているのかを考えていくこととする。

Ⅱ 先行研究

本節では関連する先行研究を概観する。まず新科目「公共」に関する先行研究を概観したのち、「公共」及び「公共性」という概念について扱った先行研究を取り上げる。

（1）新科目「公共」に関する先行研究

2022年度からの実施に向け、新科目「公共」の授業実践について扱っているものが多数みられる。

たとえば、藤井・大畑（2020）では、新科目「公共」を「主権者教育の一丁目一番地」とする議論があることを紹介した上で、「民主主義」、「憲法」、「校則」、「地域社会の魅力化」、「投票」、「政党」、「非核化」、「メディア・リテラシー」といったテーマを挙げ、それぞれを主題とする授業の実践例を提案している。また、杉浦・菅澤・斎藤（2020）も、「公共」を「世の中の常識にとらわれず、物事を批判的に見る能力を鍛える」科目（同書 p.14）であると述べた上で、「民主主義」、「平和主義」、「経済」、「労働」、「税」、「社会保障」のほか、「消費者教育」や「基地問題」、「原子力発電」、「模擬選挙」、「子どもの貧困」、「エネルギー問題」、「難民問題」など、様々なテーマの授業実践のポイントを紹介している。この他、「公共」の授業実践について述べているものとしては橋本編（2018）も挙げられる。

一方、その実践を行う機会を「公共」の授業時間に限定するものではなく、最新学習指導要領の本格実施前に行われた実践も含まれているが、本多（2020）では、「公共的な課題の解決を目指した市民性教育」の実践事例として、サービス・ラーニングの手法を用いた社会参加学習の取り組みを紹介している。また池田・杉浦編（2020）では、新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態を踏まえて、感染症学習を通じた主権者教育の実践にも言及されている。

一方、2022年度からの「公共」の授業開始を前にした課題の指摘や、科目成立に至る過程への批判を述べているものもみられる。たとえば西村

（2019）では、「公共」の授業を主権者教育の核となる時間として捉え、2006年の教育基本法改正から2018年の「公共」の学習指導要領告示までの中央教育審議会での審議等を整理した上でその課題を指摘している。著者の西村自身が中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会のワーキンググループに参加していたことから、ワーキンググループでの議論で挙がった意見のうち学習指導要領に盛り込まれなかった内容等が紹介された上で、西村が考える「公共」を通じた主権者教育実践での留意点が記述の中心となっている。また、皆川（2021）では、授業構成やパワーポイント・プリント等の資料を複数の教員間で共有することで誰でも同じように授業を行うことができる「授業のユニバーサルデザイン化」が、「公共」の授業における1つの課題となってくると考えられることが述べられている。

この他、「公共」が「現代社会」や中学校社会科公民分野を引き継ぐものではないとされていることに対し、約40年間にわたる「現代社会」の実践に対する評価や総括がなく、また「公共」を設置する理由として挙げられている「従来の教育課程では18歳選挙権や21世紀の課題を解決するための学習には不十分である」とすることへの十分な説明もないことを批判する論稿もみられる。（和井田・大野・小林・田中編2018 pp.158-159）

これらの先行研究のうち、本稿と比較的関心が近いものは西村（2019）であるといえる。しかし、上述のとおり西村（2019）は中央教育審議会のワーキンググループメンバーに加わっていた著者による、政策文書には表れないワーキンググループでの議論も踏まえた当事者としての考察となっている。本稿は逆に考察の対象を学習指導要領や中央教育審議会の答申といった誰もが目にすることのできる活字媒体に絞り、いわば政策の立案や決定に対する「外」の視点から新科目「公共」の要点を読み取ろうとすることを意図している。このことも踏まえ、次に言葉としての「公共」あるいは「公共性」が意味するところについて、関連する先行研究に基づきこれを整理していきたい。

(2)「公共」及び「公共性」に関する先行研究

「公共」を含む語として、主に政治学や行政学の分野で近年盛んにみられるものに「公共政策」という言葉がある。「公共政策」について、秋吉(2017)ではこれを「公共的問題を解決するための、解決の方向性と手段」であるとし、「公共的問題」については、「社会で解決すべきと認識された問題」としている(同書 pp.35-36)。一方、田尾(2015)では、基本的には「政府=公共セクター」であり、「公共」の担い手は政府であるとしつつも、「近年、民間委託や民営化、さらには指定管理者などで、私的領域が公共を担うようになって、その境目が曖昧になってきた」と、今日において「公共」の定義を確定することの難しさが述べられている(同書 p.1)。

また、近年では「公共人類学」という分野の存在も唱えられつつある。その概説書ともいえる山下編(2014)では、「公共領域」として「国家的な公共領域」、「ローカルな公共空間」、「従来は私的領域と考えられてきた公共領域」ⁱⁱ、「国際的な公共領域」、NGOなどが担い手となる「草の根グローバル化」の領域、ボランティアなどが主たる担い手となる「新しい公共」の領域が便宜的に挙げられるとする一方、「公共」の領域は「一枚岩ではなく、地域社会から国際社会までの社会の複合性と古代から現代までの歴史の重層性のなかで、きわめて複雑な内容を持つ」(同書 p.9)として、その厳密な定義付けが非常に難解であることを述べている。

一方、教育学、特に教育行政学の分野において、「公共性」を論じる際に頻繁に言及される先行研究として齋藤(2000)を挙げることができる。たとえば、2019年10月に発行された日本教育行政学会の年報第45号では「教育における公共性の再検討」が特集テーマとされ、特集論文として掲載された論稿のうち辻村(2019)、後藤(2019)、山田(2019)の3論文において齋藤(2000)への言及がみられるⁱⁱⁱ。この齋藤(2000)では「公共性」について、その意味合いは①強制、権力、義務といった響きをもつ、国家に関係する公的なもの、②「公共の福祉」、「公共の秩序」などの場合に用いられる、特定の誰かではなくすべての人びと

に関係する共通のもの、③「公然」、「情報公開」、「公園」などがカテゴライズされる、誰に対しても開かれているということの3つ(英語で対応させると①はofficial、②はcommon、③はopen)に大別できるとした(同書pp.viii-ix)上で、それは「価値の複数性を条件とし、共通の世界にそれぞれの仕方に関心をいだく人びとの間に生成する言説の空間」(同書p.6)であることが肝であるとしている。

このように、「公共」の意味を一義的に定めるのは容易ではないが、「多様な価値が認められる、開かれた議論が可能な空間」を土台とすることは共通している点であるといえる。その上で、細かな意味には複数のものがあるというのが特に教育との関連で唱えられてきた「公共」ないし「公共性」の特徴といえよう。新科目「公共」ではこれがどのように反映されることが想定されているのか、次にこのことを学習指導要領や中央教育審議会答申の記述から考察していくことにしたい。

Ⅲ 学習指導要領から考える 新科目「公共」の「公共性」

本節では主に学習指導要領の記述^{iv}から、新科目「公共」に求められている「公共性」を考えていくことにしたい。

(1) 教育基本法及び教科(公民科)の「目標」

およそ10年に一度の周期で改訂が繰り返されている今日の学習指導要領であるが、教育基本法において掲げられている教育の目的や目標等に準拠することはどの時期の学習指導要領においても共通するところであるといえる。2006年に改訂された現在の教育基本法では、「教育の目標」を記した条文である第2条の第3号において、「正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」として「公共」の文言が明記されている。今次の学習指導要領においても、この教育基本法第2条第3号に記されている内容は達成すべき目標の1つとされており、新科目「公共」の目標とし

ても当然当てはまるものとされている。

次に教科の目標をみてみると、科目として「公共」が含まれる公民科の目標では、「広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成すること」が掲げられている（この「目標」は新科目「公共」の目標でも繰り返し記載されている）。さらに、養うべき力の1つとして「現代の諸課題について、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力」を挙げ、「国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ること」への自覚を深めることが求められている。「多面的・多角的に考察」の文言からは多様な価値観の尊重への意識が見られつつも、「グローバル時代における民主主義・平和主義国家『日本』」を担うことが意識されているとも読み取ることができる。意識すべき「公共空間」の地理的な範囲が半ば「国家」に限定されるようにも読み取れる記述となっている。

（2）学習指導要領に記された新科目「公共」の内容

これを踏まえ、続いて新科目「公共」の部分の記述をみていくことにしたい。

新科目「公共」において養うべき力の1つとしては、「選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力」が挙げられ、「公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ること」と、教科の目標に「公共的な空間に生き」という文言を加えたものが記されている。

そして、これに続く「科目の内容」の箇所では、「公共的な空間」の語が多用されている。「科目の内容」においては以下のように小見出しが設けられ、いくつかの項目立てがなされている。

A 公共の扉

- （1）公共的な空間を作る私たち
- （2）公共的な空間における人間としての在り方

生き方

（3）公共的な空間における基本的原理

- B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち
- C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち

それぞれの中で、「公共的な空間」という文言、あるいはそれに類すると考えられる語が記されている箇所を抜粋すると、たとえばA（1）では、身に付けるべき知識の1つとして「自分自身が、自主的によりよい公共的な空間を作り出していこうとする自立した主体になることが、自らのキャリア形成とともによりよい社会の形成に結びつくことについて理解すること」が挙げられており、さらに、身に付ける思考力、判断力、表現力等の説明の中で、「公共的な空間」には「国家・社会などの」という修飾語が添えられている。

一方、A（2）（3）では、着目すべきこととして「幸福」、「正義」、「公正」が挙げられ、さらに、A（3）では「人間の尊厳と平等、協働の利益と社会の安定性の確保を共に図ること」が「公共的な空間を作る上で必要であること」であるとされており、「公共的な空間における基本的原理」として、「人間の尊厳と平等、個人の尊重、民主主義、法の支配、自由・権利と責任・義務」が例示されている。

（3）学習指導要領解説における「公共的な空間」の説明

このように、科目の内容を説明する中で複数回用いられている「公共的な空間」について、学習指導要領本文ではこれを具体的に説明している箇所は見受けられない。しかし、学習指導要領の「解説」⁹をみると、この「公共的な空間」という文言について、その意味するところを具体的に説明している箇所がみられる。そこでは、「公共的な空間」とは「地域社会あるいは国家・社会などにおける人間と人間とのつながりや関わり並びにそれによって形成される社会システムそのものの両者を合わせ表した場を意味しており、地理的な空間の広がりを意味するものではない」と説明されている。また、内容A（3）アの部分、「身に付けるべき知識」を説明する中では、「公共的な空間」

は「各人が、かけがえのない存在として認められ、よりよく幸福に生きることができるようにし、全ての人々のために協働の利益が確保されるようにすることを目指して、様々な課題の解決方法を議論し、決定し、その実現を図る開かれた空間である」とされており、さらにA (3) イの部分、身に付けるべき思考力、判断力、表現力等を説明する箇所では、「公共的な空間」においては「各人が自己の個性を発揮し、また同時に、他者の人格を尊重し共に協働して生きていくことが大切であり、そのためには、相互承認と寛容の精神をもって、他者に対して公平・公正な配慮を行うことが重要である」とされており、その実現のためには、政治学等でしばしば扱われる「囚人のジレンマ」や「チキン・ゲーム」の問題、さらには「間接差別」や「アファーマティブ・アクション」といった事象を授業の中で取り上げることが例示されている。

以上の内容を踏まえると、新科目「公共」において想定されている「公共的な空間」の概念は、「他者を尊重しつつ自己の個性も重視し、多様な価値観や関係性を広く認め合えること」に重きが置かれていることが窺える。齋藤（2000）で整理されていた「公共性」の概念を踏まえれば、officialな場への参加・参画よりもむしろcommonやopenの語で表象される要素の方が重視されているといえよう。

（4）学習指導要領解説におけるその他の事項

その他、学習指導要領解説の新科目「公共」の部分で記載されている事項で注目すべき箇所を何点かみておくことにしたい。

まず、A (2)、科目の内容のうち「公共的な空間における人間としての在り方生き方」の項に関して、これらを「多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが必要である」とした上で、「最大多数の最大幸福を実現するが特定の人に大きな負担を課すことになる政策と、効用の総量を最大化できないがお互いを配慮し全員の効用を改善し得る政策とを比較し、どちらが望ましいと考えるか」という、いわゆる「犠牲のシステム」の問題（高橋2012）や、「牧草地を共有している

農民たちが、各自が利益を増やそうとして放牧する家畜の数を増やしすぎると、牧草地はどうなるか」という、いわゆる「共有地の悲劇」の問題などを課題として取り上げることが考えられるとしている。

また、「公共」と関連づけて学ぶべき教科・科目としては、「道徳」や「家庭科」（関連する内容としては「自助・公助・共助」、「生涯設計」、「ライフスタイルと環境」、「消費行動」、「契約」など）、「情報」（特に情報モラル教育の部分）、特別活動が挙げられている。一方、公民科全体として、科目構成も大きく変化はしたものの、育成すべき「公民としての資質・能力」については改訂前の学習指導要領から引き継がれる、ということも記載されている。

以上からも、新科目「公共」における「公共性」として、齋藤（2000）の整理に従って考えれば特に「common」や「open」の価値が重視されていることを窺うことができる。

Ⅳ 中教審答申から考える新科目「公共」の「公共性」

ここまでみてきた新しい学習指導要領について、この基本方針が2016年12月21日の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」^{vi}において示されたことは既述したとおりである。ではその時点で新科目「公共」及びそれに関連する事項はどのように提案されていたのか。次にそのことをみていきたい。

（1）2016年12月21日の中教審答申における「公共」の記述

答申では、「公共」は「現代社会の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論を、古今東西の知的蓄積を踏まえて習得するとともに、それらを活用して自立した主体として、他者と協働しつつ国家・社会の形成に参画し、持続可能な社会づくりに向けて必要な力を育む」科目として説明されている（p.109^{vii}）。また、「公共」の時間をキャリア教育や進路指

導の機会として活用することも期待されており（p.56）、その構成は以下の3点にまとめられている（pp.136-137）。

すなわち、第一として、自立した主体とは他者との協働により国家や社会など公共的な空間を作る主体であるということを学び、古今東西の先人の取組、知恵などを踏まえ、社会に参画する際の選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論や公共的な空間における基本的原理（民主主義、法の支配等）を理解し、第二以降の大項目の学習につなげること。第二に、小中学校社会科で取得した知識等を基盤に、第一で身に付けた資質・能力を活用して現実社会の諸課題を、政治的主体、経済的主体、法的主体、様々な情報の発信・受信主体として自ら見出し、話し合いなども行い考察、構想する学習を行うこと（その際に具体的に学ぶ内容として、政治参加、職業選択、裁判制度と司法参加、情報モラル、財政と税、消費者の権利や責任、多様な契約などが挙げられている）。第三に、第一・第二を踏まえ、持続可能な地域、国家・社会、国際社会づくりに向けて、諸課題の解決に向けて構想する力、合意形成や社会参画を視野に入れながら、構想したことの妥当性や効果、実現可能性などを指標にして議論する力などを育むことをねらいとして、現実社会の諸課題（公共的な場づくりや安全を目指した地域の活性化、受益と負担の均衡や世代間の調和がとれた社会保障、文化と宗教の多様性、国際平和、国際経済格差の是正と国際協力など）を探究する学習を行うこと、である。

一方、「公共」の設定にあたり期待の声が多数上がっている主権者教育については、「教科横断的な視点で育むことができるよう、教科等間相互の連携を図っていくことが重要」であり、「家庭、地域との連携が重要であり、例えば投票に対する親しみを持たせるために、公職選挙法改正により全国で可能となったいわゆる子連れ投票の仕組みを生かして保護者が児童生徒を投票所に同伴したり、児童生徒と地域の課題について話し合ったりすることや、地域の行事等で児童生徒が主体的に取り組む機会を意図的に創出していくことが期待される」としている（p.43）。もちろん、「公共」

の授業において主権者教育が展開されることを否定するものではないが、主権者教育を「公共」の授業に閉じ込めず、さらには学校教育の中に閉じ込めず家庭や地域とも連携してそれが行われる場をつくっていくことが重要であるということが述べられている。

（2）2015年8月26日の中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」

この2016年12月21日の答申に至る審議の過程で、2015年8月26日に教育課程企画特別部会の「論点整理」が公表されている^Ⅷ。まだ科目名も「仮称」の段階ではあるが、そこでは「公共」は「様々な課題を捉え考察する基となる概念・理論や先哲の多様な思想を学び、それを通じて多様な文化に触れ、グローバルな社会の中で、自らが考え、選択・判断する力を鍛える教科」である公民科の共通必修教科目であり、「家庭科や情報科をはじめとする関係教科・科目等とも連携しながら、主体的な社会参画に必要な力を、人間としての在り方生き方の考察と関わらせながら実践的に育む科目」であると説明されている（p.36）。答申、そして学習指導要領で謳われている「科目」のコンセプトの原型はこの時点で既に見て取ることができる内容となっている。

（3）2014年11月20日文科科学大臣諮問

こうした2016年12月21日の答申に至るまでの審議の起点は2014年11月20日に当時の下村博文文科科学大臣から出された諮問であることは既述したとおりである。では、その諮問の中に、新科目「公共」の設定に向けた検討を行うことを求める内容はどのように記載されているのか。この点に関して、同諮問の中に、「以下のような視点から検討を求める」として挙げられている事項に興味深い記述がみられる。それは以下の部分である。

高校教育、今後、国民投票の投票権年齢が満18歳以上となることや、選挙権年齢についても同様の引下げが検討されるなど、満18歳をもって「大人」として扱おうとする議論がなされていることも踏まえ、国家及び社会の責任ある形

成者となるための教養と行動規範や、主体的に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を、実践的に身につけるための新たな科目等の在り方。

この記述からは、社会の「official」な部分への参加・参画を促進するための科目を新たに設けることが求められていることを窺える。このように、「公共」の新設に向けて当初企図されていたのは「18歳選挙権」や「18歳成人」を踏まえた政治参加や社会参画を促進する場としての役割であり、このような視点から新科目「公共」への期待が多数表明されていることも、この諮問の内容をみれば自然なことといえるものである。しかし、この後の審議を踏まえて答申が出され、そして新しい学習指導要領がつくられていく中で、新科目「公共」において重視される「公共性」はむしろ「common」や「open」の部分へとその比重が変化していったといえるのである。

V おわりに

(1) 本稿の知見

以上、本稿では新しい学習指導要領および2016年12月21日の中央教育審議会答申に着目して、2022年度よりスタートする高等学校公民科の新科目「公共」における「公共性」について、その内容を考察してきた。

本稿の知見は、大きく2点にまとめられよう。1点目は、新科目「公共」における「公共性」の意味するところについて、齋藤（2000）において示されている3つの要素に照らし合わせて考えたとき、特に「common」と「open」の概念が重視されているということを明示したことである。新科目「公共」に対しては、2015年の「18歳選挙権」成立とも相俟って、投票行動等を通じた若者の政治参加、さらには社会参画を促進する場としての期待が先行研究でも多く寄せられている状況がある。しかし、学習指導要領ではそうした「official」な場への参加・参画よりも「common」や「open」の概念が新科目「公共」のポイントとして重視されている。その点を明らかにした点が1つ目の知

見として挙げられるところである。

2点目に、1点目と関連する点ではあるが、政治参加や社会参画を促進する「主権者教育」について、これは必ずしも新科目「公共」において実施されることが求められているわけではない点を示した点が挙げられる。主権者教育は教科横断的に、家庭や地域とも連携しながら進められることが求められている。その中で、そうした主権者教育を行うための場の1つとして新科目「公共」も捉えられることになる。他の教科等との関連の中で新科目「公共」の求められる役割を考えていくことが重要になろう。こうした主権者教育における新科目「公共」の位置づけを示したことが2つ目の知見として挙げられるところである。

(2) 今後への課題

一方、本稿は新科目「公共」の授業が初めて実施される前年度に記述していることもあり、多くの課題があることは率直に認めねばならないところである。そうした課題を整理すると、今後に向けては大きく以下の3点に集約することができよう。

1点目は、特にⅣに関して、政策文書に基づいた考察に留まっている点である。文部科学大臣の諮問では「主権者教育の核となる科目」としての新設が強く期待されていたところが、その後の「論点整理」そして「答申」へと至る中で、どのようにその重点を「common」や「open」の理念へと移動させていったのか。この点を中央教育審議会の審議過程の細かな分析等を通じて明らかにしていくことが求められるといえる。

2点目は、新科目「公共」の内容について、その考察が学習指導要領に基づいたものに留まっている点である。実際に「公共」の授業を行うとなれば、教員も生徒も教科書や副教材を手に授業が行われることになる。「公共」の教科書は既につくられており、教科書展示会などでは閲覧も可能であったが、教科書をはじめとする教材も含めた内容の分析に至れていない点も今後の課題として挙げられる点である。

そして3点目は、新科目「公共」の具体的な実践場面に全く触れられていない点である。この点

は「公共」の授業が初めて行われるより前に本稿を執筆しているため、現時点で具体的な授業実践に触れることはタイミングとして不可能であるわけであるが、本稿で述べてきた内容が、最終的には実践場面の描写も含めた分析が必要になる内容であることは論を俟たないところであろう。実践の場面に全く触れられていない点もまた今後に向けた本稿の課題として挙げられるところである。

このように、本稿にはまだまだ考察を深めるべき点が多々残されている。本稿の題目に「(1)」を付記したのも、これで区切りとすることは到底不可能であるという自覚からである。本稿を脱稿した数か月後から、全国の高等学校では公民科の新科目「公共」の授業が開始されることになる。実践を踏まえた考察も視野に入れつつ、本稿では不十分な考察に留まっている点に関しては他稿に期すことにしたい。

注

- i 学習指導要領では今回の改訂で新たに設けられた前文において、「社会に開かれた教育課程」は「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという」ことであると説明されている。
- ii 例として、本来は「私」の領域に属するアクターである企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）が問われる領域が挙げられている。
- iii 但し、「教育行政学が公共性を議論する際に政治哲学が必要不可欠に近い存在」である可能性を示唆しつつも、約20年前に刊行された文献がこの時期にもなお頻繁に参照されていることに対して「これは教育行政学にとっては深刻な問題かもしれない」という問題提起も一方ではみられる。（青木2019 p.83）
- iv 学習指導要領は文部科学省ホームページを通

じて全文閲覧が可能であり、本稿でもこれを参照している（最終閲覧日：2021年10月21日）。
https://www.mext.go.jp/content/1384661_6_1_3.pdf

- v 「解説」も文部科学省ホームページから全文閲覧可能である。本稿で参照した「高等学校学習指導要領解説」のURLは以下のとおり（最終閲覧日：2021年10月21日）。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407074.htm
- vi この中教審答申は以下のURLから全文閲覧可能である（最終閲覧日：2021年10月21日）。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm
- vii 2016年12月21日中教審答申におけるページ数。以下、この項でのページ数は回答書のページ数を示す。
- viii この論点整理も文部科学省ホームページから全文閲覧可能である（最終閲覧日：2021年10月21日）。なお、この項におけるページ数の記載は同「論点整理」のページ数を示す。https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/sonota/1361117.htm

〈参考文献〉

- ・青木栄一（2019）「公共性という教育行政学にとっての必需品」『日本教育行政学会年報』第45号、教育開発研究所、pp.77-83
- ・秋吉貴雄（2017）『入門 公共政策学－社会問題を解決する「新しい知」』中公新書
- ・合田哲雄（2019）『学習指導要領の読み方・活かし方－学習指導要領を「使いこなす」ための8章』教育開発研究所
- ・小玉重夫（2017）「民主的市民の育成と教育カリキュラム」秋田喜代美編『学びとカリキュラム（〈岩波講座〉教育 変革への展望5）』第7章、pp.185-208
- ・後藤武俊（2019）「学校外教育の公共性に関する考察－困難を抱える子ども・若者への包括的支援の観点から」『日本教育行政学会年報』第45号、教育開発研究所、pp.41-57

- ・ 齋藤純一(2000)『思考のフロンティア 公共性』 岩波書店
- ・ 新藤宗幸 (2016)『「主権者教育」を問う』 岩波ブックレットNo.953
- ・ 杉浦真理・菅澤康雄・斎藤一久 (2020)『未来の市民を育む「公共」の授業』 大月書店
- ・ 田尾雅夫 (2015)『公共マネジメント－組織論で読み解く地方公務員』 有斐閣
- ・ 高橋哲哉 (2012)『犠牲のシステム 福島・沖縄』 集英社新書
- ・ 辻村貴洋 (2019)「『教育の公共性』を探求する地方教育行政－公共性をめぐる市民と専門職のポリティクス」『日本教育行政学会年報』第45号、教育開発研究所、pp.24-40
- ・ 奈須正裕 (2017)『「資質・能力」と学びのメカニズム』 東洋館出版社
- ・ 西村公孝 (2019)「公民科新科目『公共』を核とした主権者教育の課題」西村公孝・梅津正美・伊藤直之・井上奈穂編『社会科教育の未来－理論と実践の往還』 東信堂、第3章、pp.42-54
- ・ 日本教育行政学会編 (2019)『教育における公共性の再検討』(日本教育行政学会年報第45号) 教育開発研究所
- ・ 橋本康弘編 (2018)『「公共」の授業を創る』 明治図書
- ・ 藤井剛・大畑方人 (2020)『ライブ！ 主権者教育から公共へ』 山川出版社
- ・ 本多千明 (2020)「公共的な諸課題の解決を目指した市民性教育に関する一考察－兵庫県西宮市の環境学習を事例として」学校教育研究会編『多様化時代の社会科授業デザイン』 晃洋書房、第15章、pp.156-164
- ・ 皆川雅樹 (2021)「『学び』と『楽しい』が共存する〈現代社会〉－ユニバーサルな授業への工夫」皆川雅樹編『持続可能な学びのデザイン－公共・歴史総合への架け橋 高校「社会科」授業実践』 清水書院、第1章第1節、pp.12-26
- ・ 山下晋司編 (2014)『公共人類学』 東京大学出版会
- ・ 山田知代 (2019)「公立学校における手続保障と公共性－生徒指導における『手続』に着目して」『日本教育行政学会年報』 第45号、教育開発研究所、pp.58-76
- ・ 和井田清司・大野一夫・小林汎・田中祐児 (2018)『新版 中等社会科の研究－「地理総合」』『歴史総合』『公共』の可能性と課題』 三恵社

[抄録]

2022年度から本格実施される高等学校の新しい学習指導要領において、公民科に新科目「公共」が設定された。同科目には2015年の「18歳選挙権」成立等とも相俟って、若者の政治参加や社会参画を促進する主権者教育の核としての期待が多く寄せられている。しかし、「公共」あるいは「公共性」といった語の多義性に鑑みると、新科目「公共」に込められた「公共性」には別の側面が見えてくる。本稿では学習指導要領や中央教育審議会答申の分析から、新科目「公共」においては「公共性」の中でも特に「common」や「open」といった言葉で象徴される理念が重視されていることを明らかにした。
